



2021年12月30日

各 位

会 社 名 株式会社プロレド・パートナーズ
代表者名 代表取締役 佐谷 進
(コード：7034 東証第一部)
問合せ先 CFO 柴田 英治
(TEL. 03-6435-6581)

(訂正・数値データ訂正)
「2021年10月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、2021年12月15日に開示いたしました「2021年10月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の理由および経緯

当社は、当社の連結子会社である株式会社ブルパス・キャピタルが運用するドルフィン1号投資事業有限責任組合(以下、「当組合」といいます。)が外部の投資家から受け取る管理報酬(以下、「当報酬」といいます。)を当社の連結会計上、売上高として認識し、連結財務諸表等に計上してきましたが、このたび、2021年10月期決算の作業過程におきまして、当報酬にかかる会計処理等に誤謬があることが判明しました。

当社は、2021年10月期第2四半期連結会計期間より当組合を連結範囲に含めております。当社は、この際に監査法人と当報酬の会計上の取り扱いについて協議し、当組合を含む投資ファンドの管理運営が本業として位置づけられることを監査法人と確認し、当報酬の経済的実態に鑑みた結果、当報酬を当社連結会計上、売上高として計上しておりました。また、2021年10月期第3四半期連結会計期間においても同様の会計処理を行っております。

2021年10月期決算の作業過程におきまして、監査法人がこれらの会計処理を再検討した結果、当該会計処理に誤謬があり、当報酬の計上区分を売上高から非支配株主に帰属する当期純利益に訂正すべきとの指摘を受けました。当該指摘を受けて、当社はこれまで監査法人と協議を行い、当組合にかかる契約関係における当報酬の位置づけや同様の事由における一般的な会計処理等について慎重に検討を重ねてきましたが、このたび当該会計処理に誤謬があったとの結論に至り、既出の決算短信等を訂正いたします。

なお、当該誤謬の訂正により、2021年10月期の連結売上高は156百万円減少しますが、連結営業利益は41百万円増加し、親会社株主に帰属する当期純利益への影響はありません。

2. 訂正箇所

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以 上

(訂正後)



2021年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年12月15日

上場会社名 株式会社プロレド・パートナーズ 上場取引所 東
 コード番号 7034 URL https://www.prored-p.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 佐谷 進
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 外山 吉丸 TEL 03(6435)6581
 定時株主総会開催予定日 2022年1月25日
 有価証券報告書提出予定日 2022年1月26日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年10月期の連結業績(2020年11月1日~2021年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年10月期	3,649	—	726	—	523	—	533	—
2020年10月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2021年10月期 346百万円 (—%) 2020年10月期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年10月期	48.13	48.02	8.7	5.9	19.9
2020年10月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2021年10月期 ー百万円 2020年10月期 ー百万円

(注) 前連結会計年度の連結経営成績については、前連結会計年度が連結決算短信の作成初年度であり、連結子会社のみなし取得日を前連結会計年度末日としていることから、前連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、記載を省略しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年10月期	8,892	7,860	67.9	719.86
2020年10月期	7,522	6,266	83.3	561.06

(参考) 自己資本 2021年10月期 6,039百万円 2020年10月期 6,266百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年10月期	307	△2,679	985	4,566
2020年10月期	—	—	—	—

(注) 前連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況については、前連結会計年度が連結決算短信の作成初年度であり、連結子会社のみなし取得日を前連結会計年度末日としていることから、前連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、記載を省略しております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期 末	第2四半期 末	第3四半期 末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2020年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2021年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2022年10月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		0.00	

3. 2022年10月期の連結業績予想（2021年11月1日～2022年10月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000	5.1%	-	-	-	-	-	-	-

- （注） 1. 利益見通しについては、「プロサイン」関連のソフトウェア資産計上額及び償却額を現時点で合理的に算定することが困難であることから開示しておりません。なお、利益見通しは、第2四半期決算発表時（2022年6月14日予定）で公表いたします。
2. 第2四半期（累計）の連結業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

- （1）当連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年10月期	11,195,600株	2020年10月期	11,169,600株
② 期末自己株式数	2021年10月期	276,069株	2020年10月期	169株
③ 期中平均株式数	2021年10月期	11,075,339株	2020年10月期	10,907,048株

（注）当社は2020年1月11日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2021年10月期の個別業績（2020年11月1日～2021年10月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年10月期	3,342	2.2	748	△38.4	696	△41.4	525	△39.6
2020年10月期	3,270	23.8	1,216	14.1	1,189	13.6	869	27.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年10月期	47.41	47.30
2020年10月期	79.69	78.19

（注）当社は2020年1月11日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年10月期	7,009	6,073	86.6	556.18
2020年10月期	7,506	6,308	84.0	564.82

（参考）自己資本 2021年10月期 6,073 百万円 2020年10月期 6,308 百万円

（注）当社は2020年1月11日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2021年12月15日(水曜日)に機関投資家・アナリスト向けのオンライン決算説明会をウェブ会議システムを用いて開催する予定です。その説明内容については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による経済活動抑制の影響を引き続き受けることになりました。段階的に経済活動が再開されているものの、景気回復への影響は限定的で、依然として厳しい経済状況が続いております。

このような経済状況の中、当社の事業領域であるコンサルティングサービス市場におきましては、デジタルトランスフォーメーション (DX) 支援型の案件が増加しており、ビジネスコンサルティング市場全体としては逆風下にありながらも、成長回復の兆しが見え始めています。2021年7月1日にIDC Japan株式会社が発表した「国内コンサルティングサービス市場予測」によると、国内ビジネスコンサルティングサービス市場の成長予測が上方修正され、2020年～2025年の年間平均成長率 (CAGR : Compound Annual Growth Rate) は9.3%、2025年の市場規模は8,012億円と予測されております。

このような経営環境のもと、当社は国内屈指の実績を持つ成果報酬型コストマネジメント・コンサルティングにおいて事業成長に取り組んだほか、当連結会計年度より当社独自のDXプラットフォーム「プロサイン」に対する本格的な開発投資を始めました。

まず、成果報酬型コストマネジメント事業においては、顧客企業数を継続的に増加させ、当社が特に重視する企業規模 (顧客売上高100億円以上5,000億円未満の中堅・大企業) に該当する顧客企業の割合を全体の8割程度まで上昇させるなど、当社の顧客基盤を着実に強化することができました。加えて、昨年1月に実施した報酬体系の改定が順調に進捗し、リピート受注も堅調なペースで確保できたほか、コンサルタントの新規採用も計画通り進むなど、当社コンサルティング収益の持続的な成長を実現するための事業基盤が整いつつあるといえます。

他方で、①昨今のコロナ禍の影響を大きく受けた顧客業種からの売上高において期初計画対比で下振れが生じ、また、②当社子会社である株式会社知識経営研究所が提供している企業向けコンサルティング事業 (管理者/リーダー研修、食品安全マネジメントシステムの構築等) においても、コロナ禍のため対面研修が遅延、キャンセルとなった等の理由により同様に売上高の下振れが生じるなど、厳しい事業環境が続きました。

当社としては、当社が強みを持つ成果報酬型コストマネジメントに対する潜在需要は依然大きく、当社の市場ポジションも強固であると考えており、営業リード獲得の加速、新事業領域の拡大等の施策を実行することにより、当該事業が早期に成長軌道に回帰するよう事業運営を行ってまいります。

新たな成長の柱として期待されるプロサイン事業については、本年6月にソフトローンチして以降、顧客企業からの引き合いが想定を大幅に上回って推移した結果、2021年10月末時点において222社の導入を完了し、2022年10月までの導入社数目標200社を1年前倒しで達成できました。足元の好調な導入ペースを踏まえ、翌連結会計年度中の課金開始ならびに中期的な収益化の蓋然性が高まったものと判断し、当連結会計年度の第3四半期以降に計上したプロサイン開発費用をソフトウェア仮勘定として資産計上することになりました。プロサインが対象とするBusiness Spend Management領域は、グローバルで急速に普及が進んでおり、まだ黎明期にある国内市場において、当社が同領域のパイオニアとしてマーケット・リーダーとなるべく積極的な事業展開を進めてまいります。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,649百万円、営業利益726百万円、投資前EBITDA (注) 1,008百万円となりました。

なお、当社はコンサルティング事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

(注) 投資前EBITDA : 事業開発の途上にある新規事業 (プロサイン含む) にかかる損益を控除した償却前利益 (営業利益+償却費)

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ1,369百万円増加し、8,892百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,269百万円減少し、5,404百万円となりました。これは主に現金及び預金が増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2,639百万円増加し、3,487百万円となりました。これは主に投資有価証券が増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ224百万円減少し、1,031百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ94百万円減少し、818百万円となりました。これは主に未払法人税等が増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ129百万円減少し、213百万円となりました。これは主に社債が80百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1,593百万円増加し、7,860百万円となりました。これは主に非支配株主持分が1,821百万円、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により533百万円、自己株式が762百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末より1,386百万円減少し、4,566百万円となりました。当連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は307百万円（前年同期は596百万円の獲得）となりました。これは主に、税引前当期純利益が523百万円であった一方で、法人税等の支払額331百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,679百万円（前年同期は760百万円の獲得）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出2,317百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は985百万円（前年同期は1,855百万円の獲得）となりました。これは主に、非支配株主からの払込みによる収入1,851百万円があった一方で、自己株式の取得による支出762百万円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の国内における感染は緩やかな収束の兆しを見せており、国内経済も同様に緩やかな回復が期待されております。

このような経済状況において、国内のビジネスコンサルティング市場におけるニーズは緩やかに上昇すると考え、翌連結会計年度（2022年10月期）の業績見通しにつきましては、売上高4,000百万円を見込んでおります。

一方、利益見通しについては「プロサイン」関連のソフトウェア資産計上額及び償却額を現時点で合理的に算定することが困難であることから開示しておりません。なお、利益見通しは、第2四半期決算発表時（2022年6月14日予定）で公表いたします。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当連結会計年度 (2021年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,952,812	4,566,793
売掛金	629,078	650,228
仕掛品	43,279	47,039
貯蔵品	386	332
その他	49,103	140,323
流動資産合計	6,674,660	5,404,717
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	67,157	76,574
減価償却累計額	△25,973	△5,135
建物附属設備 (純額)	41,184	71,438
工具、器具及び備品	9,497	16,182
減価償却累計額	△5,928	△8,372
工具、器具及び備品 (純額)	3,568	7,809
有形固定資産合計	44,753	79,248
無形固定資産		
のれん	369,054	338,299
ソフトウェア	47,767	71,982
ソフトウェア仮勘定	-	243,634
その他	26	26
無形固定資産合計	416,848	653,943
投資その他の資産		
投資有価証券	262,974	2,559,608
出資金	40	30
繰延税金資産	47,615	51,021
敷金及び保証金	75,631	113,320
その他	189	30,467
投資その他の資産合計	386,451	2,754,448
固定資産合計	848,053	3,487,640
資産合計	7,522,713	8,892,357
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,314	74,340
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	25,200	25,200
未払金	147,427	148,620
未払費用	212,763	228,381
未払消費税等	92,741	33,727
未払法人税等	193,428	36,378
賞与引当金	10,368	11,271
その他	22,452	80,417
流動負債合計	912,695	818,337
固定負債		
社債	240,000	160,000
長期借入金	50,800	25,600
退職給付に係る負債	13,539	12,966
資産除去債務	38,928	14,955
固定負債合計	343,268	213,522
負債合計	1,255,963	1,031,860

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当連結会計年度 (2021年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,025,041	2,025,925
資本剰余金	2,015,041	2,015,925
利益剰余金	2,227,213	2,760,265
自己株式	△546	△762,779
株主資本合計	6,266,750	6,039,337
非支配株主持分	-	1,821,160
純資産合計	6,266,750	7,860,497
負債純資産合計	7,522,713	8,892,357

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
売上高	3,649,639
売上原価	1,473,777
売上総利益	2,175,861
販売費及び一般管理費	1,449,600
営業利益	726,261
営業外収益	
受取利息	116
受取給付金	2,000
雑収入	8,770
営業外収益合計	10,886
営業外費用	
支払利息	663
社債利息	300
投資事業組合運用損	9,493
投資事業組合管理費	202,626
雑損失	384
営業外費用合計	213,468
経常利益	523,679
特別利益	
固定資産売却益	154
特別利益合計	154
特別損失	
固定資産除却損	0
特別損失合計	0
税金等調整前当期純利益	523,834
法人税、住民税及び事業税	181,035
法人税等調整額	△3,405
法人税等合計	177,630
当期純利益	346,203
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△186,848
親会社株主に帰属する当期純利益	533,052

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
当期純利益	<u>346,203</u>
包括利益	<u>346,203</u>
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	533,052
非支配株主に係る包括利益	<u>△186,848</u>

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,025,041	2,015,041	2,227,213	△546	6,266,750
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	884	884	-	-	1,768
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	533,052	-	533,052
自己株式の取得	-	-	-	△762,233	△762,233
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	884	884	533,052	△762,233	△227,413
当期末残高	2,025,925	2,015,925	2,760,265	△762,779	6,039,337

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	-	6,266,750
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	-	1,768
親会社株主に帰属する当期純利益	-	533,052
自己株式の取得	-	△762,233
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減	<u>2,008,008</u>	<u>2,008,008</u>
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	<u>△186,848</u>	<u>△186,848</u>
当期変動額合計	1,821,160	1,593,747
当期末残高	1,821,160	7,860,497

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	523,834
減価償却費	106,569
賞与引当金の増減額 (△は減少)	903
受取利息	△116
支払利息	963
投資事業組合運用損益 (△は益)	9,493
固定資産売却益	△154
助成金収入	△2,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△21,149
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,705
前払費用の増減額 (△は増加)	△10,336
仕入債務の増減額 (△は減少)	46,025
未払金の増減額 (△は減少)	△74,425
未払費用の増減額 (△は減少)	15,617
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△59,013
前受金の増減額 (△は減少)	24,405
その他	81,436
小計	638,346
利息の受取額	116
助成金の受取額	2,000
利息の支払額	△963
法人税等の支払額	△331,523
営業活動によるキャッシュ・フロー	307,976
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△99,477
有形固定資産の売却による収入	154
無形固定資産の取得による支出	△206,099
投資有価証券の取得による支出	△2,317,889
投資有価証券の償還による収入	11,625
敷金の差入による支出	△58,695
敷金及び保証金の回収による収入	21,006
その他	△30,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,679,375
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△25,200
社債の償還による支出	△80,000
自己株式の取得による支出	△762,233
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,768
非支配株主からの払込みによる収入	1,851,045
財務活動によるキャッシュ・フロー	985,380
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,386,019
現金及び現金同等物の期首残高	5,952,812
現金及び現金同等物の期末残高	4,566,793

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業は、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
1株当たり純資産額	561円06銭	719円86銭
1株当たり当期純利益額	—	48円13銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	48円02銭

- (注) 1. 前連結会計年度は連結損益計算書を作成しておりませんので、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。
2. 当社は2020年1月11日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	—	533,052
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	—	533,052
期中平均株式数 (株)	—	11,075,339
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	26,000
(うち新株予約権 (株))	(—)	(26,000)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。